



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員(財務担当) (氏名) 関 喜代司 TEL 03-3375-2220
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|--------|-------|--------|------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期第1四半期 | 235,218 | 4.1 | 10,057 | △12.8 | 10,368 | △7.6 | 5,466 | △17.6 |
| 2019年3月期第1四半期 | 225,929 | 39.6 | 11,530 | 26.5 | 11,219 | 18.5 | 6,631 | 22.2 |

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 6,915百万円 (515.5%) 2019年3月期第1四半期 1,123百万円 (△79.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期第1四半期 | 23.42 | — |
| 2019年3月期第1四半期 | 28.43 | 28.43 |

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益

| | | | |
|--------------------------------------|-------------------|---------------|-------------------|
| 2020年3月期第1四半期 | 124百万円 (△3.9%) | 2019年3月期第1四半期 | 129百万円 (48.8%) |
| EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額) | | | |
| 2020年3月期第1四半期 | 14,416百万円 (△6.4%) | 2019年3月期第1四半期 | 15,401百万円 (33.1%) |
| のれん償却前当期純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額) | | | |
| 2020年3月期第1四半期 | 7,600百万円 (△13.5%) | 2019年3月期第1四半期 | 8,787百万円 (25.6%) |
| 調整後EPS | | | |
| 2020年3月期第1四半期 | 34.66 (△9.9%) | 2019年3月期第1四半期 | 38.47 (26.2%) |

(注) 調整後EPS：調整後四半期純利益 / (期中平均発行株式数 - 期中平均自己株式数)

調整後四半期純利益：親会社株主に帰属する四半期純利益±調整項目（非支配株主帰属分を除く）±調整項目の一部に係る税金相当額
 調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額±特別損益

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2020年3月期第1四半期 | 365,717 | 174,207 | 43.4 |
| 2019年3月期 | 370,839 | 170,925 | 42.0 |

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 158,682百万円 2019年3月期 155,593百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | — | 10.00 | — | 15.00 | 25.00 |
| 2020年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2020年3月期 (予想) | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 482,500 | 6.7 | 20,800 | 1.7 | 20,800 | 0.7 | 9,600 | △19.9 | 41.12 |
| 通期 | 990,000 | 6.9 | 43,000 | △2.5 | 43,000 | △2.2 | 21,700 | △10.9 | 92.95 |

（参考）EBITDA 2020年3月期：61,000百万円

のれん償却前当期純利益 2020年3月期：30,300百万円

調整後EPS 2020年3月期：143.71円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年3月期1Q | 236,704,861株 | 2019年3月期 | 236,704,861株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年3月期1Q | 3,252,717株 | 2019年3月期 | 3,256,316株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2020年3月期1Q | 233,450,628株 | 2019年3月期1Q | 233,275,125株 |

（注）期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2020年3月期1Q573,602株、2019年3月期577,235株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (IFRS第16号「リース」の適用) | 9 |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦等の通商問題を背景とした海外経済の不確実性により先行き不透明な状況が続くなか、各種金融政策等に支えられ緩やかな経済成長のなかで推移いたしました。

雇用情勢においては、2019年6月の有効求人倍率(季節調整値)が1.61倍と高水準を維持し、また失業率は2.3%と低水準で推移いたしました。完全雇用に近い雇用情勢のなか、人材関連各社には構造的な人手不足を背景に多くの需要が寄せられ、人材サービスに関する市場は総じて堅調に推移いたしました。当社グループにおいても、主力事業である人材派遣における顧客需要が堅調に推移したことや、人材紹介における営業体制強化が奏功し、業績は堅調に推移いたしました。また、海外事業においても、アジア・パシフィック地域における旺盛な人材需要を背景に、東南アジア地域を中心に売上高は堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、多様化する個人の働き方や、高度化する企業の人材に関する課題解決に向け、グループ内の領域の枠を超え総合力を持って取り組んでまいります。

派遣・BPOセグメントにおいては、引き続き派遣スタッフの雇用安定化を目指し、労働者派遣法をはじめとした各種法改正への対応を積極的に進めてまいります。また、基幹システムGENESISを最大限活用し、更なる生産性向上とマッチング強化によるサービスの向上を図るため、2019年4月に「久留米ジョブコーディネートセンター」を新設いたしました。今後は西日本エリアのマッチング業務を新設した「久留米ジョブコーディネートセンター」へ集約し、更なる生産性の向上とサービス向上に取り組んでまいります。

リクルーティングセグメントにおいては、2019年8月にアルバイト求人情報サービス「an」事業を2019年11月をもって終了することを決定いたしました。アルバイト・パート領域の「an」事業においては、紙からWEBサービスへの転換が遅れ、この数年間、競争力の低下が続いておりました。こうした事業環境を受け、アルバイト・パート市場において従来型のビジネスモデルで顧客からの期待に十分に答えていくことは難しいと判断し、急拡大を続けている中途採用支援・転職支援領域(転職サービス「doda」)の人材紹介事業や転職メディア広告事業に経営資源を集中していくことといたしました。今回、掲載課金型のアルバイト求人広告サービスとしては一度役割を終えますが、アルバイト・パート領域の採用・就業の課題を解決する新たな事業創造に繋げてまいります。

また、2019年4月に新規事業やテクノロジー投資を加速させるため、パーソルイノベーション株式会社において事業を開始いたしました。2019年3月からサービスを開始した短期間・短時間の仕事を希望する求職者向けのマッチングプラットフォーム「シェアフル」のような新規事業の育成や、既存事業のサービスを高度化するテクノロジーへの投資を積極化してまいります。

一方、海外における事業では、PERSOLKELLYセグメントにおいては、特に東南アジアを中心とした好調な市場環境のなか、積極的な営業体制拡充が奏功し、売上高は伸長いたしました。豪州地域における各国共通の業務システムの導入が計画通りに進まず、顧客対応等で混乱が発生し、業務の生産性が低下いたしました。業務生産性の改善に向け、実行中のリカバリー策を継続してまいります。PROGRAMMEDセグメントにおいては、2019年6月にManaging Directorの退任に伴い、新たなManaging Directorを選任し、2019年10月から新体制のもとで事業運営を開始いたします。足元での豪州経済の減速感により、スタッフینگ事業で取り組んでいる成長領域(成長産業)における新規顧客開拓や営業活動強化が計画通り進んでいない一方で、メンテナンス事業においては同国のインフラ投資需要を背景に大型案件の獲得が進んでおります。アジア・パシフィック地域における中長期的なビジネス拡大とプレゼンス向上に向け、引き続き競争力強化を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は235,218百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は10,057百万円(同12.8%減)、経常利益は10,368百万円(同7.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,466百万円(同17.6%減)となりました。

セグメントの業績(セグメント間内部取引消去前)は次のとおりであります。

① 派遣・BPOセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高131,429百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益6,311百万円(同8.5%減)となりました。

前連結会計年度に続き、企業収益が安定的に推移したこと、また構造的な人手不足を背景に需要は堅調に推移し、売上高131,429百万円となりました。利益面では、5月の年号変更に伴う長期休暇により稼働日が減少した結果、営業利益は6,311百万円となりました。

② リクルーティングセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高23,549百万円(同13.6%増)、営業利益4,703百万円(同11.4%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、引き続き旺盛な人材ニーズと転職に対する意識の変化を背景に、人材紹介において成約数が増加した結果、売上高23,549百万円となりました。利益面では、旺盛な需要に対応すべく人員増強等に伴うコストが発生した一方で、人材紹介や正社員求人広告事業の売上高の伸長による増収効果の結果、営業利益は4,703百万円となりました。

③ PROGRAMMEDセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高46,444百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益73百万円(同68.8%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、豪州経済の景況感が鈍化したことに伴い、スタッフィング事業における成長領域への移行が遅れ、売上高は減少いたしました。一方、メンテナンス事業においては、長期の大型施設メンテナンス案件の寄与により売上高は増収となりましたが、スタッフィング事業の減収を吸収できず、売上高は46,444百万円となりました。なお、売上高の前年同期比9.8%減のうち7.8%は為替影響によるものです。利益面においては、スタッフィング事業の減収により、営業利益は73百万円となりました。

④ PERSOLKELLYセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高20,568百万円(前年同期比19.2%増)、営業損失230百万円(前年同期は営業損失76百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、引き続き活発な東南アジアの市場に対し積極的な人員強化等の営業体制拡充を行った結果、売上高は20,568百万円となりました。利益面では、派遣事業を中心としたサービスが伸長した一方で、豪州地域における各国共通の業務システムの導入が計画通りに進まず、業務の生産性が低下した結果、営業損失は230百万円となりました。

⑤ ITOセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高8,986百万円(前年同期比25.1%増)、営業損失345百万円(前年同期は営業損失65百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間は企業のシステム投資の増加等、旺盛な需要に対して技術者の採用を進めた結果、売上高は8,986百万円となりました。利益面においては、技術者の待遇改善や積極的な採用に伴う人件費等の増加により、営業損失345百万円となりました。

⑥ エンジニアリングセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高6,373百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益11百万円(同92.5%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間は、主に電機領域における主要顧客からの受注が減少した結果、売上高は6,373百万円となりました。利益面においては、技術者の採用に伴う人件費等の増加により、営業利益11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ5,122百万円の減少となりました。流動資産は8,772百万円減少し、固定資産は3,650百万円増加となりました。流動資産の主な減少要因は現金及び預金が8,407百万円減少したこと等であり、固定資産の主な増加要因は、使用権資産(純額)が5,066百万円増加したこと等であり、

負債は前連結会計年度末に比べ8,404百万円の減少となりました。流動負債は2,125百万円減少し、固定負債は6,279百万円減少となりました。流動負債の主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が10,020百万円増加した一方、未払法人税等が7,451百万円、賞与引当金が5,237百万円減少したこと等であり、固定負債の主な減少要因は、リース債務が3,552百万円増加した一方、長期借入金が10,020百万円減少したこと等であり、

純資産は前連結会計年度末に比べ3,282百万円増加となりました。これは主に剰余金の配当3,510百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益5,466百万円の計上等により、利益剰余金が1,956百万円増加したこと等によるものであります。

| | 2020年3月期 第1四半期連結累計期間 | 2019年3月期 |
|----------------------|-------------------------|------------|
| 総資産四半期(当期)純利益率(ROA) | 1.6% | 6.8% |
| 自己資本四半期(当期)純利益率(ROE) | 3.5% | 16.2% |
| 売上高営業利益率 | 4.3% | 4.8% |
| 売上高経常利益率 | 4.4% | 4.8% |
| 流動比率 | 140.8% | 144.8% |
| 固定比率 | 103.8% | 103.5% |
| 自己資本比率 | 43.4% | 42.0% |
| 総資産 | 365,717百万円 | 370,839百万円 |
| 自己資本 | 158,682百万円 | 155,593百万円 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 60,571百万円 | 68,969百万円 |

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月1日に開示した連結業績予想において、当社のアルバイト求人情報サービス「an」事業からの撤退に伴う業績への影響を含めて開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 69,029 | 60,621 |
| 受取手形及び売掛金 | 122,908 | 120,247 |
| 仕掛品 | 7,342 | 8,276 |
| その他 | 11,251 | 12,620 |
| 貸倒引当金 | △686 | △693 |
| 流動資産合計 | 209,845 | 201,072 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,397 | 3,666 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,303 | 1,386 |
| 使用権資産(純額) | — | 5,066 |
| 土地 | 799 | 799 |
| その他(純額) | 2,156 | 2,265 |
| 有形固定資産合計 | 7,657 | 13,185 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 10,069 | 10,041 |
| のれん | 91,763 | 89,925 |
| その他 | 20,539 | 20,875 |
| 無形固定資産合計 | 122,372 | 120,842 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,894 | 12,801 |
| 繰延税金資産 | 5,770 | 4,426 |
| その他 | 13,317 | 13,428 |
| 貸倒引当金 | △17 | △39 |
| 投資その他の資産合計 | 30,964 | 30,616 |
| 固定資産合計 | 160,994 | 164,644 |
| 資産合計 | 370,839 | 365,717 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 741 | 784 |
| 短期借入金 | 5,044 | 4,590 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,001 | 20,021 |
| 未払金 | 68,307 | 68,344 |
| 未払法人税等 | 11,384 | 3,933 |
| 未払消費税等 | 14,159 | 13,752 |
| 賞与引当金 | 11,730 | 6,492 |
| 役員賞与引当金 | 14 | 19 |
| その他の引当金 | 745 | 722 |
| その他 | 22,789 | 24,134 |
| 流動負債合計 | 144,919 | 142,793 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 25,748 | 15,728 |
| リース債務 | 106 | 3,659 |
| 繰延税金負債 | 5,042 | 5,309 |
| 退職給付に係る負債 | 905 | 877 |
| 株式給付引当金 | 261 | 290 |
| 役員株式給付引当金 | 291 | 343 |
| その他の引当金 | 217 | 63 |
| その他 | 2,421 | 2,444 |
| 固定負債合計 | 54,995 | 48,716 |
| 負債合計 | 199,914 | 191,509 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,479 | 17,479 |
| 資本剰余金 | 20,396 | 20,396 |
| 利益剰余金 | 125,677 | 127,633 |
| 自己株式 | △4,387 | △4,379 |
| 株主資本合計 | 159,165 | 161,129 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,346 | 2,870 |
| 為替換算調整勘定 | △5,919 | △5,318 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,572 | △2,447 |
| 非支配株主持分 | 15,331 | 15,525 |
| 純資産合計 | 170,925 | 174,207 |
| 負債純資産合計 | 370,839 | 365,717 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 225,929 | 235,218 |
| 売上原価 | 175,325 | 181,391 |
| 売上総利益 | 50,604 | 53,826 |
| 販売費及び一般管理費 | 39,073 | 43,769 |
| 営業利益 | 11,530 | 10,057 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 16 |
| 受取配当金 | 98 | 110 |
| 助成金収入 | 60 | 195 |
| 持分法による投資利益 | 129 | 124 |
| その他 | 23 | 11 |
| 営業外収益合計 | 325 | 458 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 244 | 116 |
| 為替差損 | 194 | 22 |
| 社債発行費 | 102 | — |
| その他 | 95 | 8 |
| 営業外費用合計 | 637 | 147 |
| 経常利益 | 11,219 | 10,368 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9 | 29 |
| 投資有価証券売却益 | — | 7 |
| 事業譲渡益 | — | 33 |
| 退職給付制度改定益 | 56 | — |
| 特別利益合計 | 65 | 69 |
| 特別損失 | | |
| 事業再編損 | — | 495 |
| 関係会社株式売却損 | 3 | — |
| 投資有価証券評価損 | 14 | — |
| 特別損失合計 | 18 | 495 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,267 | 9,942 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,877 | 2,846 |
| 法人税等調整額 | 1,427 | 1,370 |
| 法人税等合計 | 4,305 | 4,217 |
| 四半期純利益 | 6,961 | 5,725 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 329 | 259 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 6,631 | 5,466 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 6,961 | 5,725 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △320 | 523 |
| 為替換算調整勘定 | △5,348 | 655 |
| 退職給付に係る調整額 | △0 | — |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △168 | 11 |
| その他の包括利益合計 | △5,838 | 1,190 |
| 四半期包括利益 | 1,123 | 6,915 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,086 | 6,591 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 37 | 324 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、当第1四半期連結会計期間より適用しております。IFRS第16号の適用により、借り手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、四半期連結貸借対照表は、使用权資産(純額)5,066百万円、流動負債のその他1,736百万円及び固定負債のリース債務3,570百万円が増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社は2010年に米国の大手人材サービス企業Kelly Services Inc.との戦略的業務提携を契機としてアジア・パシフィックにおける合弁事業を開始し、また2017年にProgrammed Maintenance Services Limitedの株式を取得して海外展開を拡大しております。これらによってグループ内会計処理の統一の必要性が増してきていること、また、2019年1月に当社の本社事業所を移転・集約したことを契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働が見込まれることから、定額法が使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|------------|--------------|----------------|-----------------|-------|--------------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 派遣・ BPO | リクルー ティング | PROGRAM MED | PERSOL KELLY | ITO | エンジニ アリング | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 124,245 | 20,478 | 51,495 | 17,253 | 5,501 | 6,437 | 225,412 | 514 | 225,927 | 1 | 225,929 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 694 | 259 | — | 1 | 1,680 | 1 | 2,637 | 903 | 3,541 | △3,541 | — |
| 計 | 124,940 | 20,738 | 51,495 | 17,254 | 7,181 | 6,439 | 228,049 | 1,418 | 229,468 | △3,539 | 225,929 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | 6,897 | 4,222 | 234 | △76 | △65 | 146 | 11,359 | 84 | 11,443 | 87 | 11,530 |

当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|------------|--------------|----------------|-----------------|-------|--------------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 派遣・ BPO | リクルー ティング | PROGRAM MED | PERSOL KELLY | ITO | エンジニ アリング | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 130,614 | 23,268 | 46,444 | 20,562 | 6,851 | 6,371 | 234,113 | 1,097 | 235,210 | 7 | 235,218 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 815 | 280 | — | 6 | 2,134 | 1 | 3,238 | 1,389 | 4,627 | △4,627 | — |
| 計 | 131,429 | 23,549 | 46,444 | 20,568 | 8,986 | 6,373 | 237,351 | 2,486 | 239,837 | △4,619 | 235,218 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | 6,311 | 4,703 | 73 | △230 | △345 | 11 | 10,522 | △196 | 10,326 | △268 | 10,057 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関連する事業を行っております。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 | 当第1四半期連結累計期間 |
|------------|--------------|--------------|
| セグメント間取引消去 | △78 | △66 |
| 全社収益※1 | 2,299 | 2,397 |
| 全社費用※2 | △2,133 | △2,599 |
| 合計 | 87 | △268 |

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

2019年8月1日の取締役会において、当社の連結子会社であるパーソルキャリア株式会社における「an」サービスの終了を決議いたしました。

当該事象により、リクルーティングセグメントにおいて426百万円の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失は、四半期連結損益計算書上、事業再編損に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

(当社の連結子会社の事業の一部終了)

2019年8月1日の取締役会において、当社の連結子会社であるパーソルキャリア株式会社における「an」サービスの終了を決議いたしました。

1. 終了する事業の内容及び規模

事業の内容 パーソルキャリア株式会社のアルバイト・パート領域の「an」事業
事業の規模 2019年3月期売上高 13,440百万円

2. 事業終了する理由

「an」は、1967年に「日刊アルバイトニュース」として創刊し、今年で52年目を迎えます。日本で最も歴史のあるアルバイト求人情報サービスとして市場を開拓し、多くの人と組織の最適なマッチングを提供してまいりましたが、紙からWEBサービスへの転換が遅れ、近年は競争力の低下が続いておりました。

こうした事業環境を受け、アルバイト・パート市場において従来型のビジネスモデルで顧客からの期待に十分に答えていくことは難しいと判断し、「an」事業の終了を決定し、急拡大を続けている中途採用支援・転職支援領域(転職サービス「doda」の人材紹介事業や転職メディア広告事業)へ経営資源を集中していくことといたしました。

3. 事業終了の時期

2019年9月27日に営業活動を終え、2019年11月25日をもって事業を終了する予定です。

4. 事業終了が営業活動等に及ぼす重要な影響

本事業終了に係る損失として、当連結会計年度において主に代理店が「doda」へ販売移行するための移行運営支援金及び固定資産にかかる減損損失等の事業再編損を約3,500百万円見込んでおります。なお、当第1四半期連結累計期間においては、このうち495百万円を特別損失として計上しております。

(自己株式の取得)

2019年8月1日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行います。

2. 自己株式の取得に関する決議事項

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 3,500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合: 1.50%)

- (3) 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 2019年8月2日~2019年12月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付